

# 中国内陸部の開発戦略

王 珊

## 1. はじめに

従来、沿海部は有利な環境の中で、中国政府の方針は沿海地域を中心として開発してきた。そのため、今中国社会最大の問題は沿海部と内陸部の経済格差である。したがって、中国政府は地域均衡の方向性を採している。ここでは、中国内陸部の開発戦略について述べたい。

## 2. 開発戦略

### 2.1 西部大開発

西部大開発は中国政府は 2000 年から沿海部と内陸部の格差是正を狙った計画である。長年のインフラ整備が企業誘致につながり、内陸部の経済発展に寄与し始めた。（日本経済新聞朝刊 2010 年 8 月 16 日）

### 2.2 重慶：バランス型発展のモデルに

重慶は 3 カ所目の国家級開発区になった。これは、今後の開発が沿海部から内陸部へ移っていく象徴だ。今では、企業誘致、金融センター、国際鉄道の建設など開発している。（日本経済新聞朝刊 2010 年 8 月 16 日）

### 2.3 内陸部は新生産拠点、新工場になる

台湾 EMS 大手が中国内陸部の四川省成都市、重慶市にそれぞれ新工場を建設する。（日本経済新聞夕刊 2010 年 11 月 8 日）顧客企業である電機や自動車メーカーが工場を相次ぎ建設。外資系だけでなく、地場企業も内陸部の工場を積極的に増強している。（日本経済新聞夕刊 2010 年 7 月 14 日）

## 3. おわりに

現在、中国政府は地域間の格差を削減するために、西部大開発、重慶の開発などの政策が相次いで展開されてきた。これは中国政府の内陸部重視は続くと見られることである。

また、沿海地域で賃上げの動きが広がり、コストを圧迫しているので、外資企業は人件費の割安な内陸部に進出しはじめています。中国政府も、現在、沿海部に集中的に進出している外資系企業を、内陸部へ誘導する方針を行っている。

それに、内陸部のインフラ整備が進んでいる。内陸部の消費水準が向上、販売が増え、沿海部に拠点を置く必然性は薄れていくであろう。

したがって、中国政府は、当面、内陸部のインフラ整備、企業誘致重視の姿勢を続ければ、内陸部は工業化と都市化の進歩が見込まれるだろう。沿海部との格差も著しく縮小するだろう。

### <参考文献リスト>

「日本経済新聞朝刊」2010 年 8 月 16 日

「日本経済新聞夕刊」2010 年 11 月 8 日

「日本経済新聞夕刊」2010 年 7 月 14 日